

成果報告書

令和3年度補正 海外市場調査等事業費補助金 (インド太平洋地域サプライチェーン強靱化事業)

(事業名称)

海外貿易プラットフォームとの連携による貿易手続きの円滑化事業

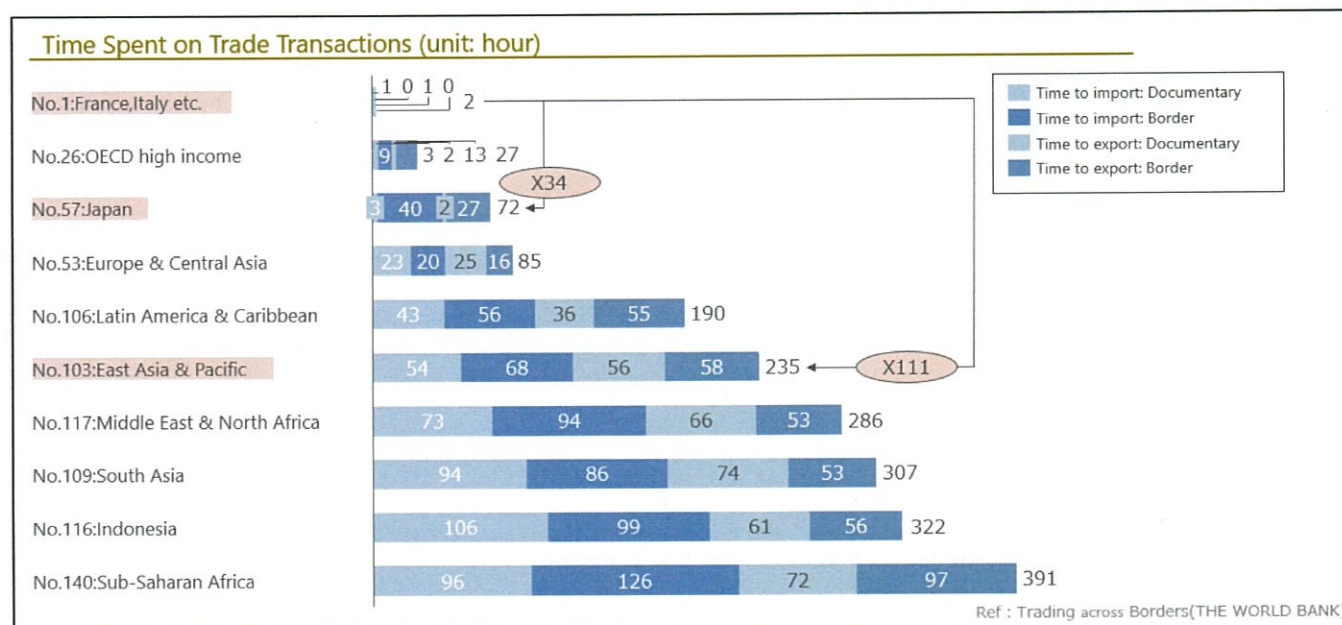
2023年3月

一般社団法人日本機械工業連合会

(補助先) 株式会社 トレードワルツ

現状の貿易実務・物流における課題

- 現状の日本・アジアにおける貿易実務にかかる時間は、紙書類中心のアナログ業務のため効率性が著しく低く、EUに比べ、日本は34倍、アジア全体では111倍の時間を要しております。また、パンデミック禍におけるリモートワーク化の妨げにも繋がっております。
- さらに、多数のステークホルダーがグローバルで関わる貿易では、各国間、企業間のやりとりに標準フォーマットが無く、Covid-19やウクライナ情勢などの状況において、国際物流が可視化されていないことによる**グローバルサプライチェーンの抱える脆弱性を実感せざるを得ない状況**となっております。



事業の目的

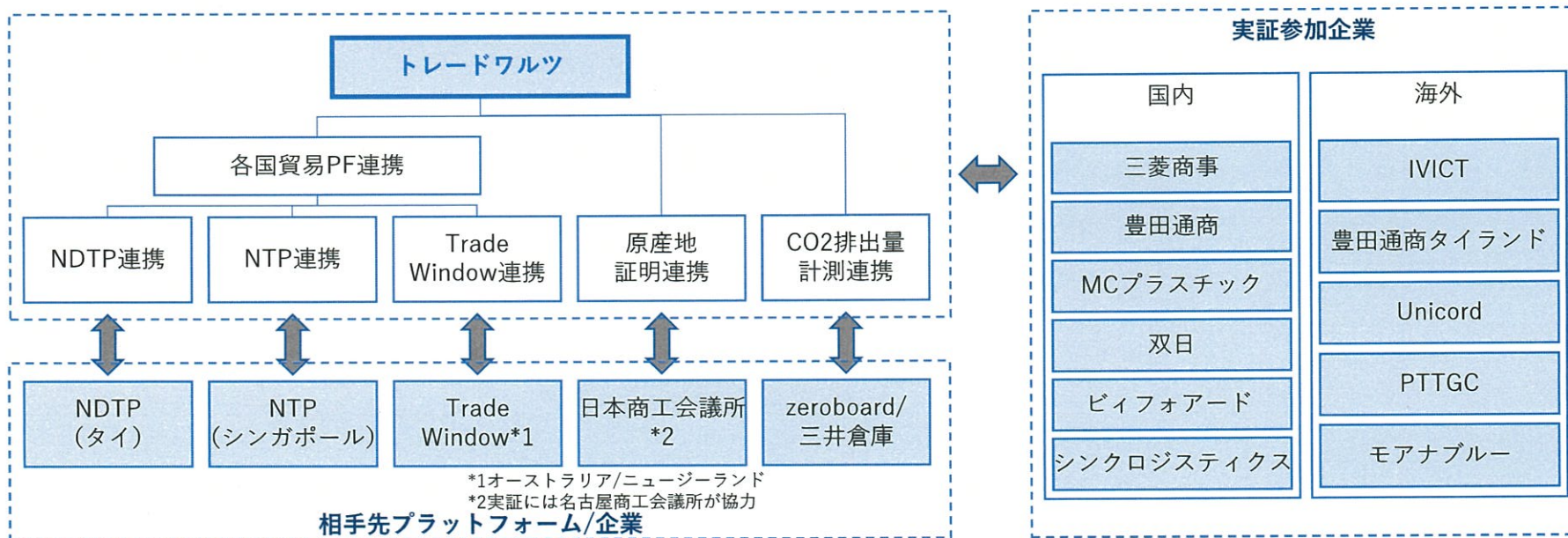
- 貿易実務・物流における課題解消のカギを握るのが、紙以上のデータ改ざん耐性を持つインターネット技術「ブロックチェーン」を活用し、**貿易書類の原本性を担保しながら、安心安全にデータ交換を可能にするプラットフォームである「TradeWaltz®」**です。
- その「TradeWaltz」とアジア地域の貿易プラットフォーム*を**実ビジネスの取引データで伝送実証することが本事業の目的です。**
- 上記に加え、商工会議所の原産地証明書の電子発給システムやCO2排出量算出ソリューションとの伝送実証することも目的としました。

*NDTP（タイ）、NTP（シンガポール、）
TradeWindow（オーストラリア/ニュージーランド）



推進体制

- 実証においては、国内/海外PF企業だけではなく、国内/海外現地の荷主やフォワーダーなどの利用企業も含めた全約20社が参画し、多岐にわたるステークホルダーを巻き込み推進しています。



全体スケジュール

- 6月より各プラットフォームとの連携設計・開発を開始、10～1月に領域毎に過去の取引データを基にした実ユーザによる実機検証を実施し、時間測定およびヒアリングにより定量/定性効果を測定しました。
- また、NDTP（タイ）との実証結果は、11月のAPEC2022付設会議でも成果報告を行っています。

	2022							2023	
	6	7	8	9	10	11	12	1	2
マイルストーン		△事業開始				△11/16-18 APEC2022首脳会議		△事業成果報告	
プロジェクト管理	計画・調整					事業成果の検証	成果報告準備		
システム連携		システム連携要件整理・開発・テスト					TradeWaltz 相手先PF		
要件確認・検証				検証実施				利用ユーザ	
広報準備					広報準備			TradeWaltz 各国政府	

実証結果

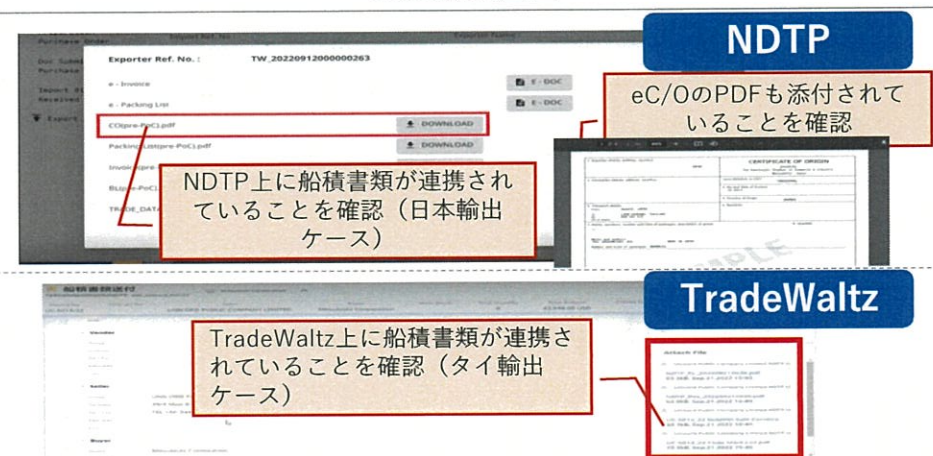
- 各国貿易プラットフォーム連携/原産地証明連携 -

- 各国貿易プラットフォームおよび原産地証明書発給システムとの伝送実証では、**貿易実務に必要なP/O*や船積書類等の情報が構造化データやPDFで連携できることを確認**しました。
- 例えばNDTP（タイ）との実証では、日本輸出シナリオでタイ側ユーザがP/Oを入力、日本側ユーザがP/O内容確認後に船積書類を送付し、タイ側ユーザにて船積書類および構造化データが連携されたことを確認しました。
- タイ輸出ケースでは日本側ユーザがP/Oを入力、タイ側ユーザがP/O内容を確認した後、船積書類を送付し、日本側ユーザにて船積書類および構造化データが連携されたことを確認しました。

実証の様子



実施結果画面

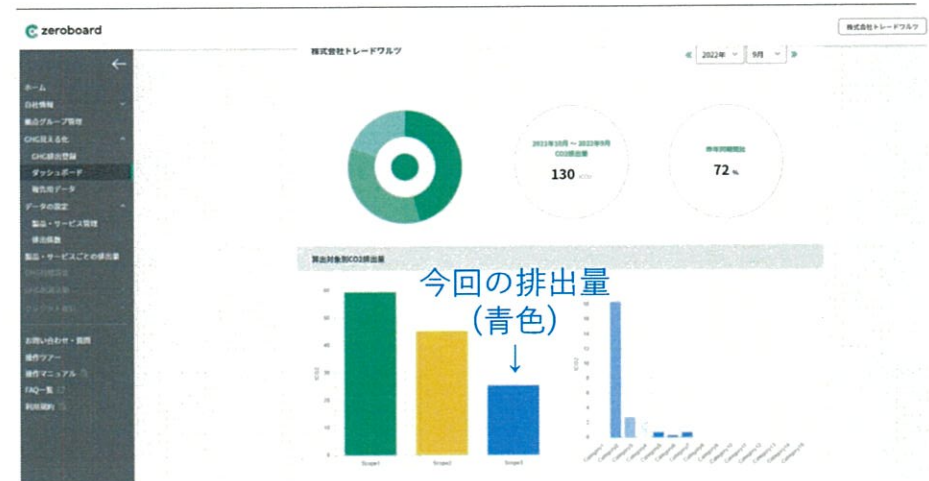


実証結果 - CO2排出量計測連携 -

- CO2排出量計測の実証では、SustainaLink、zeroboardとの連携を通じて、輸出情報よりzeroboardのダッシュボード画面でCO2排出量を可視化できることを確認しました。

実施結果画面

実証のシナリオ

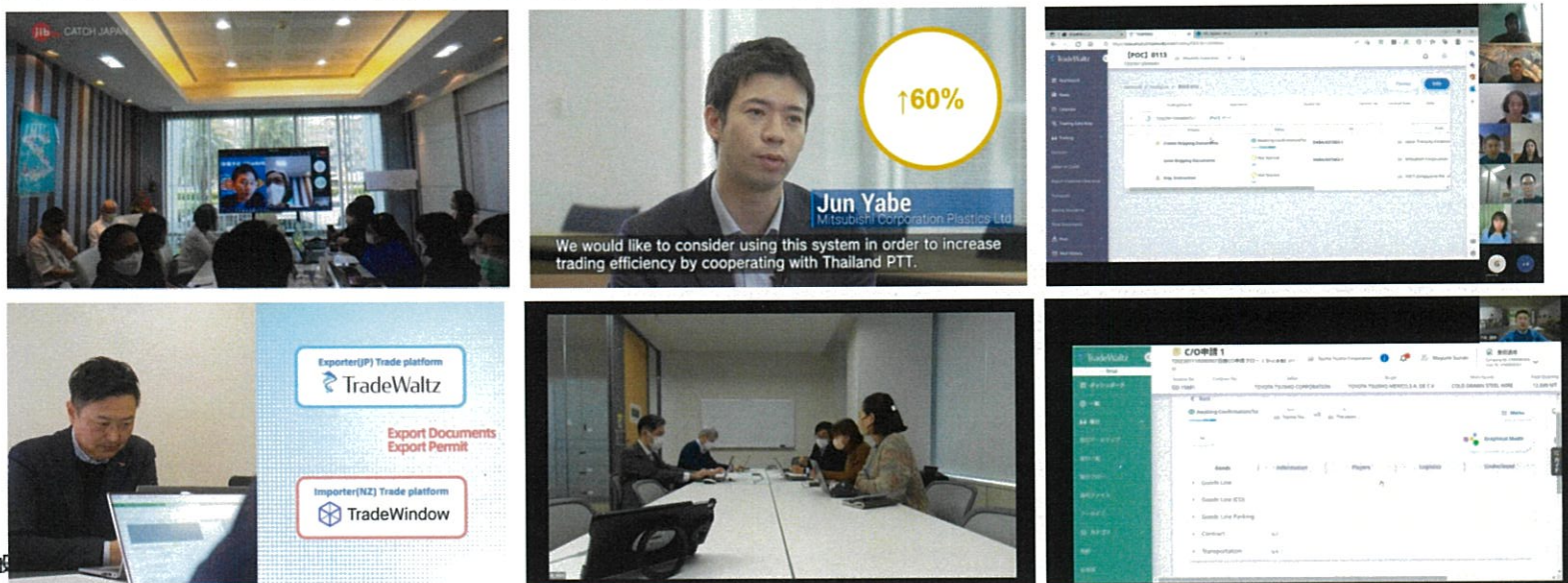


成果 1/2

- 当初目的であるアジア地域の貿易PFや原産地証明書発給システムとの輸出入取引情報の連携実証は達成し、構造化データの連携により約60%以上*の時間削減が可能であることを実証しました。
- 参加企業からも、「構造化データにより大幅に業務効率化が可能」と言った利用に向けた前向きなコメントを頂いています。
- CO2排出量算出ソリューションとの連携においても、排出量可視化によりCO2排出量レポート作成の効率化や利用企業の社会的価値向上につながる可能性を確認しました。

*原産地証明発給システムとの連携実証における作業時間の削減は40%程度
(日本産のみ、1代表品目での申請での検証)

実証の様子



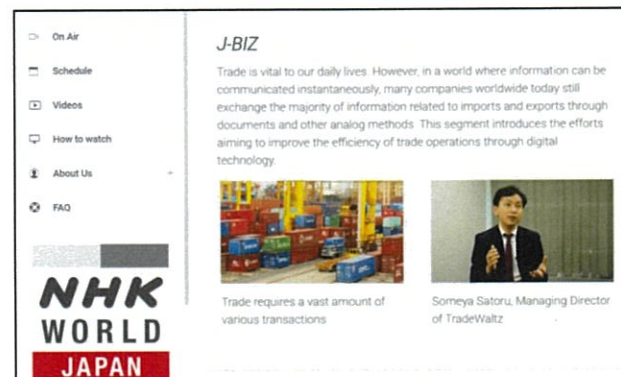
成果 2/2

- 対外発信面では、**APEC付設会議での登壇やNHKワールドでのメディア放映等**を通して本事業の取組を発信し、国内・アジア地域での広報を行いました。また、APECを通して**日本・タイ・米
国・カンボジア・国際機関を中心に政府やCEO・代表クラスとネットワークを形成**しました。
- 上記以外も含めた情報発信により、「PM Award 2022 PMI Asia Pacific賞」や「アジア太平洋貿易円滑化イノベーションアワード2022に選出」といった**様々な対外評価を獲得**しています。
- 将来的に**各国PFと電子的に連携し貿易プロセスをデジタル化することで、省人化やリモートワーク化、国際物流の可視化を推進**し、パンデミックや紛争発生時なども継続性を担保し、サプライチェーンの強靱化に貢献が可能であることを実証しました。

APEC 貿易DXシンポジウム (Session2)



NHK World 「Catch Japan」



PM Award 2022 PMI Asia Pacific賞



今後の展望



- 本事業で実証を行ったタイ、シンガポール、ニュージーランド、オーストラリアの地域にて、税関接続や構造化データ対応も視野に、他プラットフォームとの連携に加えてTradeWaltzそのものの現地国での利用拡大も含めて今後の展開を検討します。
- 米国、中国、台湾、韓国、ベトナム、カンボジア、インドネシアについては、関係企業や政府高官との面談や実証等を実施、今後市場調査等を通してTradeWaltzの拡大を検討します。
- 特に米国は来年APECの議長国ともなるので、政府と連携して取組を進めます。

フンセン首相と面会（カンボジア）



TradeWaltz利用実証試験（ベトナム）

